

No	項目	記載項番	質問内容	回答
1	仕様書 P. 9	第1章 総則 21. その他 (1)	「通信手順やデータフォーマット等をもれなく図書に記載すること。」とあるが、当社非公開情報が含まれるため、外部接続するインタフェース部分のみとしてよいか。	仕様書のとおりとする。 なお、本システムの引渡後に、当県が本システムの展開及び拡張のために必要となる具体的な理由と部分を示して問い合わせた場合には、図書に記載のない情報について合理的な範囲内において当県が無償で提供を受ける権利を保有する条件で応札すること。
2	仕様書 P. 11	第2章 ネットワーク構成 3. 構成 (1) ネットワーク構成 ⑨	帯域設計を行うに際して、別途工事にて更新される消防救急デジタル無線共通波設備は、更新後の帯域も現行と同等となるか。	消防救急デジタル無線共通波システムの使用可能なネットワーク帯域は最大で約10Mbpsである。
3	仕様書 P. 30	第5章 付帯設備 3. 構成 表5.3.1 付帯設備一覧表	空調機は冷房能力で選定すると2kW等は一般家庭用ルームエアコンになるが、業務用エアコンは選定不要でよいか。	仕様書「第6章 機器仕様 4. 付帯設備 (1) 空調設備」の記載を満たす業務用パッケージエアコンの中から必要な能力が確保できる機種を選定すること。
4	仕様書 P. 35	第6章 機器仕様 1. ネットワーク設備 (6) L2スイッチ ③ 機能 キ VPN機能	「Ipsec (最大1000対地以上)」とありますが、L2スイッチではVPN機能は具備しないので、誤記と考えてよいか。 VPN機能については、ルータB、C、Dにて具備しており、問題ないとする。	お見込みのとおり。
5	仕様書 P. 35	第6章 機器仕様 1. ネットワーク設備 (7) IP コンバータ(4W)、 (8) IP コンバータ(2W)	別紙図面によると、IPコンバータがテレメータ設備に接続されている場合と、電話設備に接続されている場合がある。前者は単純にアナログ信号をIP回線中に変調/復調するだけとなるが、後者は交換機制御のための信号処理も必要となる。これらの機能はメーカーによっては1台の装置の中に包括されないことがあるので、接続される設備に応じて柔軟に機種を選定してよいか。	2Wは県防災電話機の内線延長として使用している。 仕様書「第2章 ネットワーク設備 4. 機能 (5) アナログ/デジタル信号のIP化 表2.4.2 IP化回線一覧」にIPコンバータの用途を追記し、仕様書同「5. 機器構成表 (1) 概要 表2.5.2 機器設置場所一覧」に記載する数量の誤りを修正するので、修正後の数量により応札すること。
6	仕様書 P. 39	第6章 機器仕様 2. 監視制御設備 (2) 遠方監視制御装置 (操作卓) 機能 ③ 機能 ウ	遠方監視制御装置(操作卓)の履歴情報の出力機能として、ファイル出力とあるが、csvファイルで問題ないか。	差し支えない。
7	仕様書 P. 40	第6章 機器仕様 2. 監視制御設備 (3) 被遠方監視制御装置(中容量 SV)	遠方監視制御装置～被遠方監視制御装置の情報授受の伝送路が、仕様書では、DSC回線で伝送することとなっており、機器仕様では被遠方監視制御装置にDSCインターフェースを4回線以上持つこととなっているが、このインターフェースを全てLANインターフェースへ変更できるか。 理由としては、まず、無線機の本回線がダウンしたら、DSC回線も一緒にダウンする。また、監視制御情報の必要な伝送容量は、データ通信なので数十キロバイトオーダーで非常に小さくなる。 従って、LANインターフェースとしても大きな差異が無いとする。	仕様書のとおりとする。 多重無線回線が断となる場合には、主回線とDSC回線が同時に不通となる場合が多いと考えられるが、何らかの理由で主回線かDSC回線の片方だけが断となる場合に、通信の維持または通信断の検知のいずれかが可能となるため、障害原因の把握や復旧作業の迅速化に寄与すると考える。

8	仕様書 P. 40	第6章 機器仕様 2. 監視制御設備 (3) 被遠方監視制御装置(中容量 SV)	被遠方監視制御装置がSNMPマネージャ機能及び、ping監視機能があるとなっており、被遠方監視制御装置が集めた情報をTCP/IPで遠方監視制御装置に渡すと仕様書ではなっておりますが、当社の仕様では、次の通りとなっております。 ・SNMPマネージャ機能及び、ping監視機能は、遠方監視制御装置側で行う。 ・被遠方監視制御装置は、接点の監視制御のみでSNMPエージェント。 ・従って、遠方監視制御装置と被遠方監視制御装置のインタフェースは、SNMPである。 機能の分担が異なるだけで、最終的に遠方監視制御装置が監視情報を収集する点では、仕様書と変わらない。当社の仕様も認めるか。	仕様書に記載する機能をもれなく実現できれば、仕様書に記載する方式に限定しなくても差し支えない。
9	仕様書 P. 40～P. 41	第6章 機器仕様 2. 監視制御設備 (3) (4) 被遠方監視制御装置	仕様書「第3章 監視制御設備 2. 基本方針」に記載されているとおり、監視制御設備の仕様は原則、既設設備を踏襲するため、被遠方監視制御装置(中容量、小容量SV)は仕様書「表3. 4. 1 監視制御方式 監視制御システム」に基づき監視制御方式をTCP/IPとする理解でよいか。	仕様書に記載する機能をもれなく実現できれば、仕様書に記載する方式に限定しなくても差し支えない。
10	仕様書 P. 41	第6章 機器仕様 2. 監視制御設備 (4) 被遠方監視制御装置(小容量 SV)	「LAN 10BASE-T/100BASE-TX 2 ポート以上」とあるが、図面のシステム系統図を確認すると、必要なLANポートが1ポートと考えられる。1ポート以上としてよいか。	使用するポートが1ポートであり、将来使用する予定もないため、1ポート以上として差し支えない。
11	仕様書 P. 42	第6章 機器仕様 3. 電源設備 (2) DC/AC インバータ ④ 性能 ア 一般仕様 (イ) 定格容量	DC/ACインバータの装置構成はN+1台構成だが、定格容量とは冗長ユニットを含めたインバータユニットの総容量と考えてよいか。 (定格6kVAとはインバータユニット1kVA×6台)	お見込みのとおり。
12	仕様書 P. 47～P. 51	第6章 機器仕様 3. 電源設備 (7)～(10) 無停電電源設備	接点インターフェースカードの出力形状 (D-sub若しくは端子台タイプ)を示されたい。	端子台タイプとする。
13	仕様書 P. 49～P. 51	第6章 機器仕様 3. 電源設備 (9)～(10)無停電電源設備 (3kVA)	UPSの出力形状(コンセントタイプか端子台タイプ)を示されたい。	端子台タイプとする。
14	仕様書 P. 56	第8章 移行計画 1. 概要	「既設システムと接続することで運用(アラーム・遠隔制御等)への影響を最小限にすること」とあるが、既設システムを拡張してアラームを見るのか、新規システムで既設システム監視を取り込むのか、どちらの方式で設計しているか。	本システムで既設設備の監視を取り込むこととする。
15	仕様書 P. 56	第8章 移行計画 2. 移行作業	仕様書の移行作業にもある通り、迂回路でLTEを選択した場合、SLAはキャリア(LTE回線)の仕様に準拠することでよいか。	消防救急デジタル無線システムで使用可能なネットワーク帯域を最大で約10Mbpsとして仮設回線を構築するが、具体的な提供方法については、着工後の協議により決定する。

16	仕様書 P. 56	第8章 移行計画 2. 移行作業	ネットワークを移行する際に、共通波及び活動波システムの通信を維持するため、既設ネットワークと新設ネットワーク間での通信は不可欠と考えていますが、この認識でよいか。	既設ネットワークと新設ネットワークとの接続があり得ると想定している。この場合に既設システムの動作確認が必要となると考えられるが、既設システムの保守作業員の立会費用は、入札に係る仕様を含めず別途対応とする。 また、本工事に関連して既設システムに改造等が発生する場合には、改造等の内容及び施工計画を事前に発注者に提出して承認を得ることし、改造等で発生する費用は、設計変更の対象とする。
17	仕様書 P. 56	第8章 移行計画 2. 移行作業 (1) ネットワーク設備 ② 幹線系回線のネットワーク設備の更新	「幹線系回線は、多重無線装置によるループ構成のため、1スパンの回線障害の発生時においても運用中へのシステムへの影響が小さいことから、1スパン毎に更新すること。」とあるが、幹線中継局を1局更新時には、他の未更新となる既設幹線局の既設ネットワーク設備と通信可能とし、リング構成を維持した形で移行すると考えてよいか。	一定の通信が確保できれば、更新作業で一時的にリング構成が維持できなくとも差し支えない。また、切替作業等に伴う短時間の停止はやむを得ないが、事前に施工計画と作業手順について協議し、毎回承諾を得て実施すること。 なお、この時に既設システムの動作確認等で既設システムの保守作業員が立ち会う必要が生じた場合の立会費用は、入札に係る仕様を含めず別途対応とする。 また、本工事に関連して既設システムの改造等が生じる場合には、事前に改造等の内容及び施工計画について協議し、毎回承諾を得て実施すること。なお、この場合に改造等で発生する費用は、設計変更の対象とする。
18	仕様書 P. 56	第8章 移行計画 2. 移行作業 (1) ネットワーク設備 ③ 支線系回線のネットワーク設備の更新	多重無線装置を更新するために必要となる迂回路（LTE又は無線LAN）は、本工事で準備する回線を利用すると考えてよいか。	お見込みのとおり。 なお、消防救急デジタル無線システムで使用可能なネットワーク帯域は最大で約10Mbpsとし、LTEの通信費は本工事の請負者が負担すること。
19	仕様書 P. 56	第8章 移行計画 2. 移行作業 (1) ネットワーク設備 ③ 支線系回線のネットワーク設備の更新	「請負者には、各局で現地測定した5G 無線LAN の混信状況、及びLTE のRSSI(各社)を提供する。」とあるが、整備対象の無線中継所はすべて通信圏内（安定した電波受信が可能）と考えてよいか。	各局で現地測定を行った限り、5GHz無線LANは使用可能、LTEについては少なくとも1社の電波が安定して受信可能であった。
20	工事設計書 P. 5	第2-1 内訳書 機器費	仕様書に信号用SPDの記載がない。信号用SPDの仕様、設置場所を示されたい。	信号用SPDは、JIS C5381-21に対応するSPDとする。 設置場所は、中継局舎から発動発電機を離れて設置している中継局とし、図面に示している。
21	工事設計書 P. 7	第2-1 内訳書 機器費	仕様書に電動式シャッターの記載がない。電動式シャッターの仕様、設置場所を示されたい。	設置場所は、西山中継局、犬ヶ丈中継局、槇山中継局、塔石中継局の4か所とする。 仕様は、三菱電機株式会社製「PS-50SMTA3」同等品を想定している。
22	工事設計書 P. 8	第2-1 内訳書 材料費	仕様書にUPSバイパススイッチの記載がない。UPSバイパススイッチの仕様、設置場所を示されたい。	設置場所は、UPSを設置する全局とする。 仕様は、クラウドアンドナイマー株式会社製「C26 J-3588*08 E-V」同等品を想定している。

23	工事設計書 P. 11	第4-1 内訳書 発生品収集運搬処分費	産業廃棄物処理費 混合廃棄物 の内訳を示されたい。	混合廃棄物としては、本工事で発生する撤去機器及び撤去材料（電源ケーブル、信号ケーブル類等）を計上している。図面及び設計書から判断して必要な費用を計上して応札すること。 なお、詳細については請負者に開示するが、設計数量から大きく変更しなければならない場合は、設計変更の対象とする。
24	図面	システム系統図、配線系統図 (電源系)	被遠方監視制御装置(中容量SV/小容量SV)の電源仕様がシステム系統図と配線系統図(電源系)で一致しない箇所がある。どちらが正しいか。 例：和歌山市役所 システム系統図：DC、配線系統図(電源系)：AC	被遠方監視制御装置の電源は、全局ACタイプとする。
25	その他		石綿含有建材の有無の調査結果の提供があるか。提供がない場合の調査と対策は設計変更の対象となるか。	石綿含有建材の調査については、法令に従って請負者が実施すること。 参考として、建設時期から考えて調査対象になると思われる施設を別添に示すので、各施工箇所における施工内容を考慮して必要となる調査費用を計上して応札すること。 但し、石綿含有建材の処分費用及びやむを得ない事情により想定外の調査が必要になった場合の調査費用は、設計変更の対象とする。

石綿調査対象可能性施設情報

No	局名	No	局名
1	和歌山市役所	21	日高振興局
2	海南市消防本部	22	槇山中継局
3	和歌山市消防局	23	西牟婁振興局
4	県庁南別館（県調整本部）	24	防災航空センター
5	那賀振興局	25	塩津中継局
6	ドクターヘリ運航センター	26	塔石中継局
7	那賀消防組合本部	27	太地町役場
8	那賀消防組合南署	28	大雲取中継局
9	伊都消防組合本部	29	東牟婁振興局
10	伊都花園中継局	30	新宮市消防本部
11	伊都振興局	31	新宮医療センター
12	橋本市消防本部	32	北山村役場
13	伊都振興局	33※	紀美野町消防本部
14	高野町消防本部	※紀美野町消防本部はR 7年度に庁舎移転予定であり、調査対象から外れる可能性あり。	
15	有田振興局		
16	生石中継局		
17	日高広域消防事務組合本部		
18	西山中継局		
19	御坊市消防本部		
20	犬ヶ丈中継局		